



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 石光商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2750 URL <https://www.ishimitsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石脇 智広  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部門長 (氏名) 奥野 裕二 (TEL) 078-861-7791(代表)  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	28,358	29.2	845	46.9	976	63.1	569	42.6
2022年3月期第2四半期	21,951	20.9	575	191.2	598	234.0	399	187.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 817百万円(90.6%) 2022年3月期第2四半期 428百万円(155.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	73.80	—
2022年3月期第2四半期	51.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	34,518	13,492	30.9
2022年3月期	30,846	12,753	32.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,681百万円 2022年3月期 10,062百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	24.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,400	25.0	1,540	121.4	1,600	101.5	895	68.0	115.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	8,000,000株	2022年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	277,800株	2022年3月期	292,040株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,716,214株	2022年3月期2Q	7,707,991株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの第7波とされる急激な感染再拡大が見られたものの、経済活動の正常化に向けた動きが進みました。しかしながら、ウクライナ問題の長期化、世界的な資源価格高騰、さらには円安に伴う物価上昇圧力も相まって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

海外に関しては、米国は利上げの継続による景気下振れリスクが高まり、欧州はウクライナ問題に起因する地政学的リスクの高まりによるインフレの長期化が懸念されております。また、中国は春先に続いての広範囲でのロックダウンの影響により、総じて先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましては、外食産業では行動制限のない大型連休を迎える等、売上高は緊急事態宣言等の影響を受けた前年を上回り、客足は回復傾向にあります。一方で、人手不足、資源価格及び原材料の高騰等により、厳しい経営環境が続いております。

当社グループの業績に影響を与える為替相場におきましては、期初1ドルあたり122円台で始まり、利上げを急速に進める米国と金融緩和を維持する日本の金融政策の違いに関する思惑から、ドル高円安傾向が強まり、9月末は144円台となりました。

コーヒー業界におきましては、コーヒー相場は期初1ポンドあたり228.40セントからスタートし、最大生産国であるブラジルの降霜懸念や降雨不足懸念、通貨変動等を背景に乱高下を繰り返し、一時は2021年10月以来となる194.95セントまで下落もその後最大240セント付近まで上昇となり、ブラジル生産エリアにおける天候動向に注視しながら9月末では221.55セントとなりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度より新たな中期経営計画「SHINE 2024」をスタートさせました。これは、「少しでも多くの少しでも大きな食の幸せを創る」を目標にGHG（温室効果ガス）を削減しながらの企業成長や、社会的課題解決のビジネス化に積極的に取り組むものです。コロナ禍を経て大きく変化していく世の中の動きを機会ととらえて、迅速かつ的確に対応するとともに投資の効率性を追求しながら、事業の持続的成長を目指します。

当第2四半期連結累計期間においてはグループ上げてのこれまでの取り組みが成果にあらわれ、売上高は28,358百万円（前年同期比29.2%増加）、売上総利益は3,891百万円（前年同期比13.3%増加）、営業利益は845百万円（前年同期比46.9%増加）、経常利益は976百万円（前年同期比63.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は569百万円（前年同期比42.6%増加）となりました。

各事業別の状況は次のとおりであります。なお、ここ数年の海外子会社の事業拡大に伴い、当連結会計年度より国内外の販売市場に主眼を置く管理区分に変更いたしました。そのため、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① コーヒー・飲料事業

##### 1) コーヒー飲料原料

コーヒー生豆は、コーヒー相場の高騰及び円安により販売価格が上昇し、売上高が大幅に増加いたしました。

また、量販店、自家焙煎店などの家庭用ルートが好調で販売量が増加し、加えて、コロナが落ち着き始めたことにより業務用卸への販売も回復傾向にあることも売上高の増加を支えました。

飲料原料は、円安により販売価格が上がっていることに加え、飲料メーカー向けの販売が好調だったことにより販売量が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料原料の売上高は前年同期比50.1%増加いたしました。

##### 2) コーヒー飲料製品

連結子会社が担う工業用製品の販売が順調に増加いたしました。また、製造ラインを増設したことによりコーヒーバッグの販売量が順調に増加いたしました。加えて、コーヒー相場の高騰や円安により原料調達コストが上昇していることを踏まえ、販売価格の改定を進めていることから、売上高が増加いたしました。

その結果、コーヒー飲料製品の売上高は前年同期比33.9%増加いたしました。

これらの理由により、コーヒー・飲料事業の売上高は11,310百万円と前年同期比39.8%の増加となり、売上総利益は1,892百万円と前年同期比17.9%の増加となりました。

## ② 食品事業

## 1) 加工食品

ドライ商品は、量販店向けの野菜缶詰、メーカー原料・給食業態向けのフルーツ缶詰等の販売が増加したことに加え、多くの商品群の値上げが進み売上高は前年同期比19.7%増加いたしました。

フローズン商品は、中国産ポテトの取り扱いが本格化し、量販惣菜業態、小売業態及び外食業態への販売が増加したことに加え、外食向け大型商品の価格改定も進み売上高は前年同期比41.8%増加いたしました。

メーカー商品はドライ・フローズンともに、昨年落ち込んだ外食向けの販売が回復に向かい、売上高は前年同期比19.0%増加いたしました。

その結果、加工食品の売上高は前年同期比23.7%増加いたしました。

## 2) 水産

水産は、円安による販売単価の上昇に加え、大手外食チェーンでの新規メニューの定番採用、観光地宿泊施設の需要回復等の要因によりエビ商品の販売が増加いたしました。

その結果、水産の売上高は前年同期比23.2%増加いたしました。

## 3) 調理冷食

調理冷食は、中食向けの原料販売や加熱加工品の販売が順調に推移いたしました。一方で前期まで順調に販売が増加しておりました合鴨類の販売が減少いたしました。

その結果、調理冷食の売上高は前年同期比0.2%の微増となりました。

## 4) 農産

生鮮野菜は、国産玉葱の不作の影響を受けて海外産玉葱の需要が高まり、加えて相場高騰、円安による販売単価上昇により売上高が大きく増加いたしました。

農産加工品は、既存得意先の販売シェア拡大及び新規得意先開拓が進み、唐辛子、水煮野菜の販売が増加いたしました。

その結果、農産の売上高は前年同期比30.8%増加いたしました。

これらの理由により食品事業の売上高は12,694百万円と前年同期比20.7%の増加となり、売上総利益は1,482百万円と前年同期比4.4%の増加となりました。

## ③ 海外事業

主要市場の多くがWITHコロナ政策に転じた結果、巣ごもり需要が縮小し家庭用商品の輸出頻度が鈍化しました。一方、飲食店向けの業務用食材の輸出は回復基調にありますが、縮小した巣ごもり需要を補う程のボリュームを獲得できず、収益を大きく伸ばすには至りませんでした。また、上海では4月～6月の2か月に及ぶ都市封鎖を経験しましたが、中国現地法人では、物流を確保して中国国内でのコーヒー生豆の供給を継続出来たことにより業績が伸張り収益を押し上げました。

その結果、海外事業の売上高は4,353百万円と前年同期比30.2%の増加となり、売上総利益は515百万円と前年同期比25.6%の増加となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,671百万円増加の34,518百万円となりました。その主な内容は、売上債権2,060百万円及び棚卸資産1,606百万円の増加です。

## (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,932百万円増加の21,025百万円となりました。その主な内容は、借入金3,128百万円の増加に対し、仕入債務683百万円の減少です。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ738百万円増加の13,492百万円となりました。その主な内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益569百万円、非支配株主持分120百万円及び繰延ヘッジ損益68百万円の増加に対し、配当金の支払い107百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2022年11月2日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,263,001	3,852,676
受取手形及び売掛金	10,036,917	12,097,655
商品及び製品	5,444,059	6,890,707
未着商品	1,740,262	1,707,053
仕掛品	9,572	59,488
原材料及び貯蔵品	648,687	791,697
その他	1,139,806	1,102,202
貸倒引当金	△28,245	△26,770
流動資産合計	23,254,062	26,474,712
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,562,471	3,156,471
その他(純額)	3,597,645	3,418,519
有形固定資産合計	6,160,116	6,574,991
無形固定資産		
	205,980	194,552
投資その他の資産		
投資有価証券	698,049	724,409
その他	636,226	636,643
貸倒引当金	△111,793	△90,859
投資その他の資産合計	1,222,483	1,270,193
固定資産合計	7,588,580	8,039,738
繰延資産	4,309	3,820
資産合計	30,846,952	34,518,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886,181	5,202,753
短期借入金	4,120,000	6,620,000
1年内償還予定の社債	56,000	56,000
1年内返済予定の長期借入金	1,323,140	1,436,760
未払法人税等	171,067	279,536
賞与引当金	215,036	306,253
役員賞与引当金	12,397	12,901
その他	2,104,573	2,384,433
流動負債合計	13,888,395	16,298,638
固定負債		
社債	204,000	176,000
長期借入金	2,425,560	2,940,240
退職給付に係る負債	386,164	390,515
役員退職慰労引当金	9,933	333
資産除去債務	128,902	129,163
その他	1,050,027	1,090,688
固定負債合計	4,204,587	4,726,940
負債合計	18,092,982	21,025,578
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	902,444	904,195
利益剰余金	8,214,276	8,675,849
自己株式	△107,564	△102,323
株主資本合計	9,632,356	10,100,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,247	165,220
繰延ヘッジ損益	241,768	309,882
為替換算調整勘定	38,987	105,043
その他の包括利益累計額合計	430,003	580,145
非支配株主持分	2,691,609	2,811,625
純資産合計	12,753,969	13,492,692
負債純資産合計	30,846,952	34,518,271

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,951,669	28,358,494
売上原価	18,515,979	24,467,294
売上総利益	3,435,689	3,891,199
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	580,000	641,206
貸倒引当金繰入額	10,773	△22,409
報酬及び給料手当	808,382	830,884
賞与引当金繰入額	193,402	188,382
役員賞与引当金繰入額	4,649	12,901
その他	1,262,910	1,394,467
販売費及び一般管理費合計	2,860,117	3,045,433
営業利益	575,571	845,766
営業外収益		
受取利息	3,524	4,721
受取配当金	10,678	12,160
受取賃貸料	10,761	10,831
為替差益	20,375	123,593
その他	30,561	26,215
営業外収益合計	75,901	177,522
営業外費用		
支払利息	32,472	36,448
持分法による投資損失	4,493	1,790
その他	16,087	9,020
営業外費用合計	53,053	47,260
経常利益	598,419	976,028
特別利益		
固定資産売却益	300	-
特別利益合計	300	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2,109	0
投資有価証券評価損	599	-
貸倒引当金繰入額	160	-
特別損失合計	2,869	0
税金等調整前四半期純利益	595,851	976,028
法人税、住民税及び事業税	191,309	253,582
法人税等調整額	△21,715	64,009
法人税等合計	169,594	317,592
四半期純利益	426,256	658,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,865	88,951
親会社株主に帰属する四半期純利益	399,390	569,484



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	426,256	658,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,688	21,446
繰延ヘッジ損益	△19,612	68,113
為替換算調整勘定	20,515	68,464
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,006	862
その他の包括利益合計	2,584	158,887
四半期包括利益	428,841	817,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,742	719,627
非支配株主に係る四半期包括利益	22,098	97,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載いたしました仮定に重要な変更はありません。